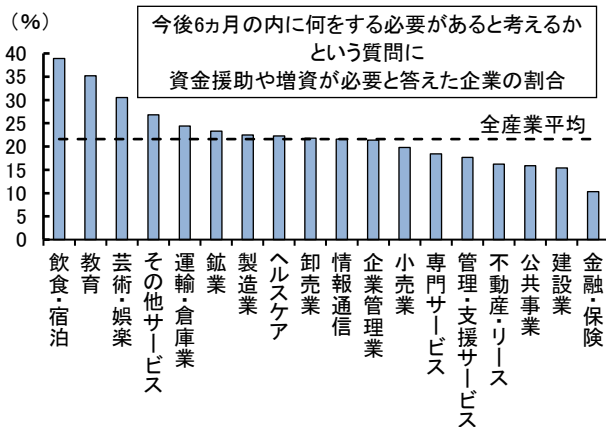


追加経済対策の成立遅延が米国の景気回復の重石に

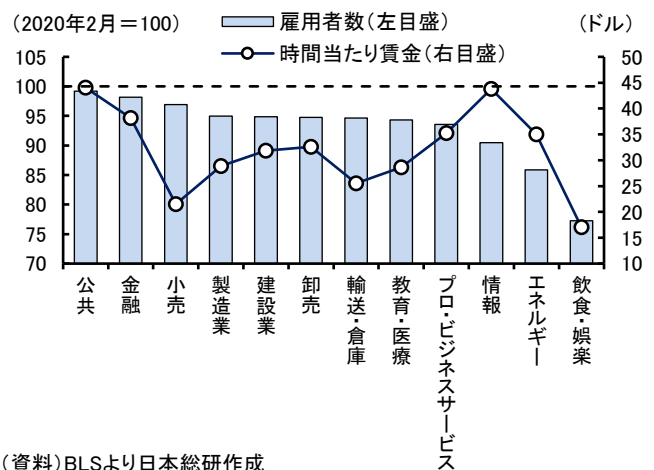
- (1) 米国景気は4月を底に着実に回復してきたものの、今後の回復ペース維持のためには、企業、家計、地方政府への支援が重要に。
- ①企業部門では、新型コロナの流行が続くなか、ソーシャルディスタンスの影響を強く受ける業種で厳しい経営環境が持続。中小企業向けサーベイをみると、飲食・宿泊業などで資金不足が顕在化する恐れ(図表1)。
 - ②家計部門では、賃金水準の低い飲食・宿泊・娯楽業従事者の雇用環境が急激に悪化(図表2)。こうした人々は長期失業に耐える十分な貯蓄がない可能性が高く、失業保険の拡充といった所得支援が必要に。
 - ③地方政府に関しては、新型コロナ対策の実施や税収の落ち込みにより財政が悪化しており、今後の追加対策余力が低下。2020年の歳入減少については既往の経済対策でカバーされるとみられるものの、税収の回復には時間を要するため、21年以降も連邦政府による財政支援が求められる状況(図表3)。足元でも新型コロナ新規感染者数は高水準で推移しており、支援の必要性は増大。
- (2) もっとも、追加経済対策をめぐっては、大統領選挙を控え党派対立が先鋭化し、協議が難航。加えて、9月にリベラル派の最高裁判事であるギンズバーグ氏が逝去し、トランプ政権が後任に保守派のバレット氏を指名したこと、共和党が過半数を占める上院では指名承認プロセスが優先され、経済対策の早期成立は見通し難い状況。成立が遅れるほど、飲食業などを中心に企業倒産が増加するほか、マクロでみた家計の可処分所得の水準が低下し、個人消費が停滞する恐れ(図表4)。

(図表1) 中小企業向けサーベイ



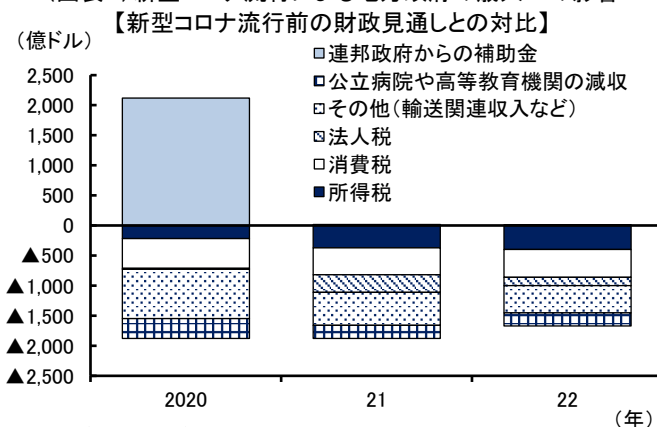
(資料) US Census Bureau "Small Business Pulse Survey"
(注) 調査期間は、9月27日から10月3日。

(図表2) 雇用者数と賃金(2020年9月)



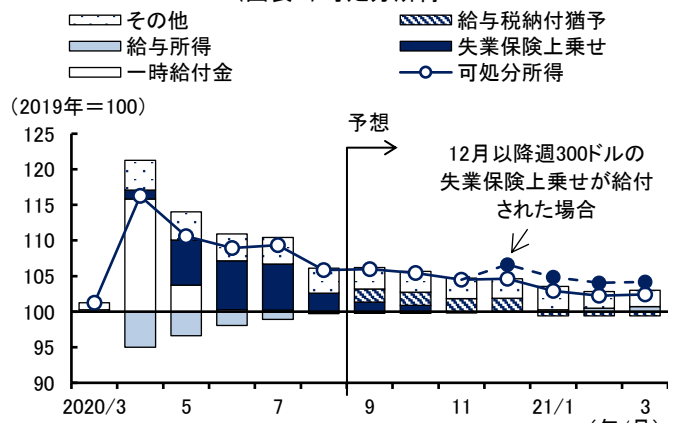
(資料) BLSより日本総研作成

(図表3) 新型コロナ流行による地方政府の歳入への影響



(資料) ブルッキングス研究所 "BPEA Fall 2020: COVID-19 and the Economy"

(図表4) 可処分所得



(資料) BEA, CBO, CRFBを基に日本総研作成

(注) 給与税の2020年猶予分は、21年初より分納開始と想定。

【ご照会先】 調査部 研究員 橋高史尚 (kittaka.fuminao@jri.co.jp , 03-6833-8798)